令和元年度 事務事業評価シート

重	務事業名	数音	教育支援館運営							新 教育委員会			
	177771	秋月又派如连 古							^管 教育支援館				
	行政計画	事業NC	事業NO. 46 計画事業名 スクールソーシャルワーカーの配置						-	事業の開始・終了年度			
	長期総合	[基本目	標〕あらゆる	る世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 昭和30 年度			
事務事業の概要	計画体系	[施 策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実							[終	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	Ŕ	€例•規則	〔法令等名	〔法令等名〕 東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区					区立教育支援館処務規則			
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在学(園)の幼児・児童・生徒及びその保護者並びに区内学校						園及び教	故職員・億	保育士等			
	デ スパあ	最終的	勺な対象 :[区内在住・在学(園)の幼児・児童・生徒									
	事業目的	教育・保育に関する知識・技能を有する専門職員や民間委託等を活用して教育・保育上の諸 童・生徒の健全育成に寄与する。							諸課題~	への対応	を図り、幼	児・児	
	事業内容 [H30年度]	・館事業の執行に係る専門職員(研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカー)の任意 ・学校園に対する日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣 ・館運営に係る事務機器及び用品等の調達									の任用		
	委託の有無	-	一部委託	委託内	容 :	学校園に対する日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣							
	補助金の有無		都			DO左连	1100左连	1100年度		1.10	00左连		
事務事業の実績	種別		指標の	名称	単位	R2年度 目標値	H28年度 実績	H29年度 実績	実績		BO年度 目標値	達成率	
		10 1 1			_		2 3/23	2 3/23	2 4.13				
	活動指標	教育相談室の開設日数			日	267	266	267		266	266	100.09	
	/口到月15家	スクール [、] 数	-ルソーシャルワーカー聞き取り件		件	340	235	264		308	-	-	
		来所相談延回数				2,700	2,458	2,615	2,	683	-	-	
	成果指標	スクールソーシャルワーカー介入延回数			女 回	1,500	821	1,008	1,	349			
							H28年	度	H29年		H30	<u>年度</u>	
	決算額 (単位:千円)						77,819			74,955	77,133		
			人にかかる	かかるコスト(人件費など)			69,070		(66,803	6,803 72,118		
	事務事業コスト (単位:千円)		物にかかるコスト(物件費・維			費)	16,303		16,114		16,109		
			その他のコスト(扶助費・補助費など)				918			0		9	
			総経費				86,291			32,917	917 88,236		
	財源項目		受益者負担額(使用料・手数制			金など)	0		0			0	
	(単位:千円)		その他特定財源(国や都の支出			・財産収入など)		8,087		7,992 9,687			
			一般財源(区負担額)				78,204			74,925	78,549		
				面における諸問題 よる事業効果の検							² 成30年度	まに増	
	評価			評価の理由									
	必要性		1	教育・保育に関する諸課題が多様化・複雑化する中、学校園からの要望・要請は引き続き多い。また、区民が 気軽に利用できる機関として、教育支援館に対するニーズは増加している。									
評価				本程に利用できる機関として、教育又接触に対する――へは追加している。									
の視点		Lat.		スクールソーシャルワーカーを増員し2名体制とした。これにより、介入回数の増加とともに、より丁寧な対応が									
	手段の適切	主		イン・ルノーンドルノーカーを増買して石体制とした。これにより、万人回数の増加とこむに、より丁学な対心が可能となった。									
	目的達成原	が達成度 スクールソーシャルワーカーが学校園や保護者に広く認知されたこと、また 介入回数が増加しており、事業はおおむね良好に進捗している。							た30年月	度に増員	したことな	どにより	

教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も学校園の要望・要請等を丁寧に汲み取りながら対応していく必要がある。また、区民等が気軽に利用できる相談・援助機関として、今後も効果的な取り組みの実施に努める。

維持

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了